

調査レポート

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向（平成23年4～6月期実績、平成23年7～9月期見通し）
- 東日本大震災の影響

2011
8

No.181



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
調査：道内企業の経営動向.....	4
調査：東日本大震災の影響.....	12
経営のポイント：企業移転や復興需要に期待 —企業の生の声—.....	14
主要経済指標.....	17

道内経済の動き

道内景気は東日本大震災以降、一部に持ち直しの動きもみられるが観光客の大幅な減少や個人消費の低迷により、低調に推移している。

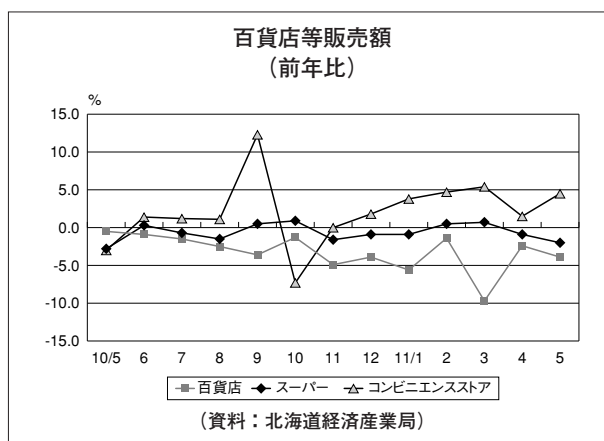
需要面をみると、公共投資は、新幹線関連工事の発注などにより増加している。輸出は中南米向けに一般機械が急拡大し増加している。住宅投資は持ち直している。生産活動は、代替生産が概ね一巡し低下している。雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数ともに改善している。企業倒産は、件数・負債総額ともに増加している。

①個人消費～弱い動き

5月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲2.5%）は、百貨店、スーパーともに前年を下回った。

百貨店（前年比▲3.9%）は、主力の衣料品のほかすべての品目が前年を下回った。スーパー（同▲2.0%）は、主力の飲食料品のほかすべての品目が前年を下回った。

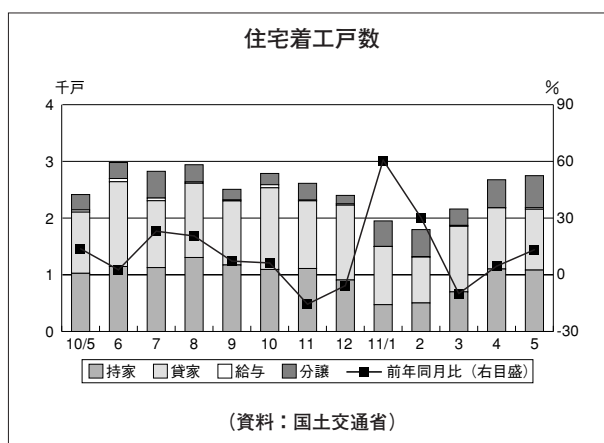
コンビニエンスストア（前年比+4.5%）は6ヶ月連続で前年を上回った。



②住宅投資～2ヶ月連続の増加

5月の新設住宅着工戸数は、2,748戸（前年比+13.8%）と2ヶ月連続して前年を上回った。利用関係別では、貸家（同▲0.6%）は前年並みとなったが、持家（同+5.6%）、分譲（同+107.4%）は前年を上回った。

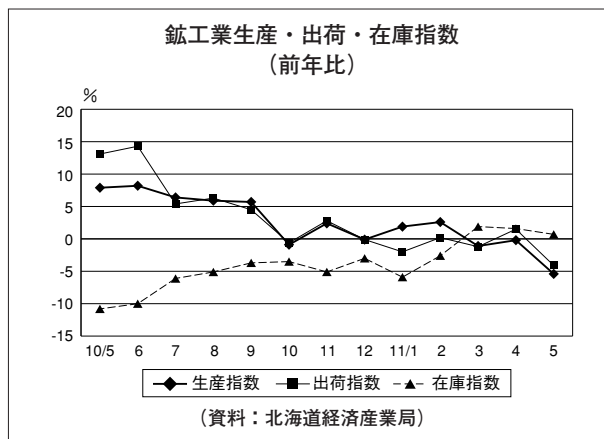
1～5月累計では、11,331戸（前年同期比+14.1%）と前年を上回って推移している。利用関係別では、貸家（同▲7.2%）は前年を下回ったが、持家（同+16.6%）、分譲（同+134.7%）は前年を上回った。



③鉱工業生産～生産は3ヶ月連続の低下

5月の鉱工業生産指数は、前月比▲7.2%と2ヶ月ぶりに、前年比は▲5.4%と3ヶ月連続して、それぞれ低下した。

業種別では、前年に比べ食料品工業などが上昇し、電気機械工業や輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業などは低下した。

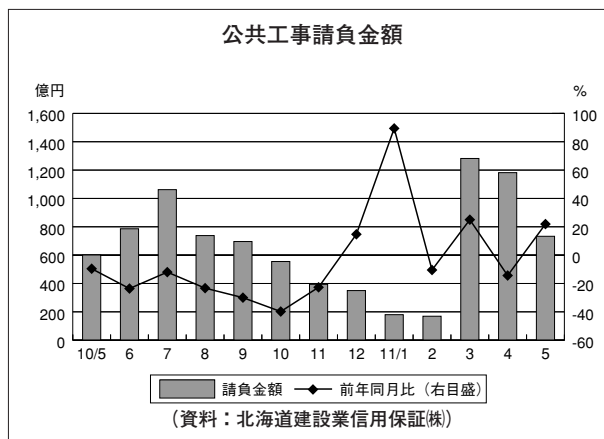


④公共投資～2ヶ月ぶりに増加

5月の公共工事請負金額は、733億円（前年比+21.9%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

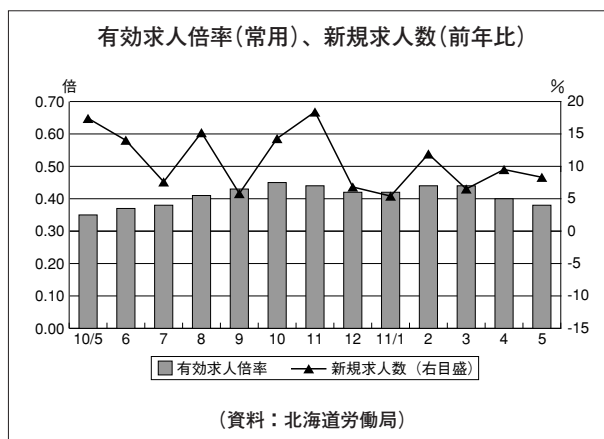
発注者別では、道（前年比▲10.4%）は前年を下回ったが、国（同+21.9%）、市町村（同+7.8%）は前年を上回った。

1～5月累計では、請負金額3,546億円（前年同期比+7.7%）と前年を上回っている。



⑤雇用情勢～持ち直している

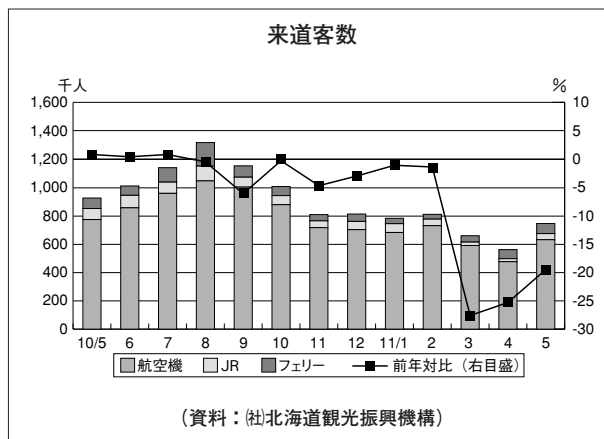
5月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.38倍となり、前月比では0.02ポイント低下、前年比では0.03ポイント上昇した。前年比は16ヶ月連続の上昇となった。新規求人数は、前年比8.3%の増加となり16ヶ月連続して前年を上回った。業種別では、医療・福祉（前年比+19.8%）やサービス業（同+8.9%）、情報通信業（同+39.1%）などが増加した。



⑥来道客数～10ヶ月連続で前年を下回る

5月の来道客数は、745千人（前年比▲19.5%）と10ヶ月連続して前年を下回った。東日本大震災により、道外や海外からの観光客が北海道旅行の取り止めなどにより、大幅に減少している。

1～5月累計では3,558千人（前年同期比▲15.3%）と前年を下回った。

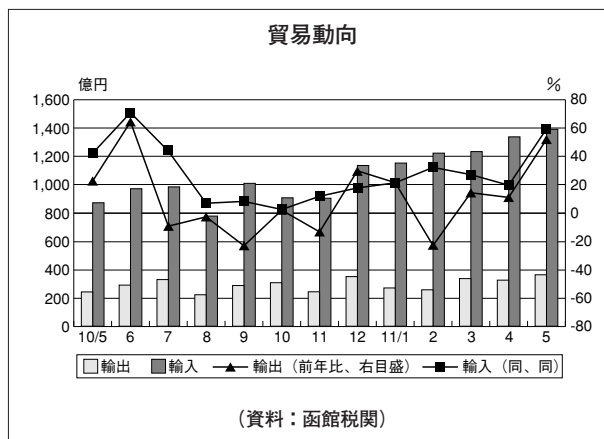


⑦貿易動向～輸出は3ヶ月連続の増加

5月の道内貿易額は、輸出が前年比52.0%増の363億円、輸入が同59.4%増の1,389億円となった。

輸出は、自動車の部分品などが減少したが、一般機械や鉄鋼、化学製品などが増加して3ヶ月連続で前年を上回った。

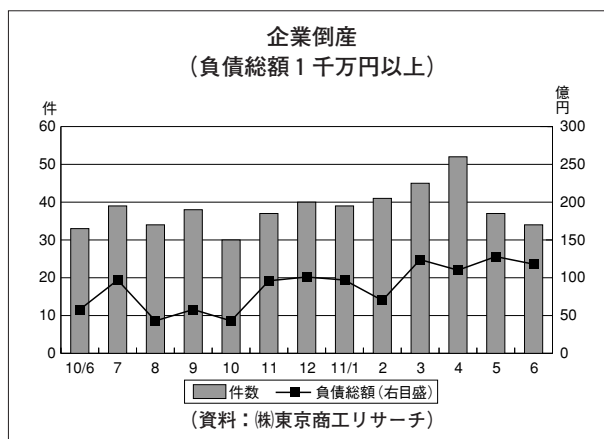
輸入は、原油・粗油や石炭、とうもろこしなどが増加して17ヶ月連続で前年を上回った。



⑧倒産動向～件数は6ヶ月連続の増加

6月の企業倒産は、件数は34件（前年比+3.0%）、負債総額は118億円（同+103.0%）となった。件数は6ヶ月連続で前年を上回り、負債総額は3ヶ月ぶりに前年を上回った。

業種別では、建設業13件、製造業8件、サービス・他7件などとなった。



売上DIは小幅ながら2期連続で持ち直す

第41回 道内企業の経営動向調査

1. 平成23年4～6月期実績

前期に比べ、売上DI（△16）は1ポイント上昇し、小幅ながら2期連続で持ち直した。一方、利益DI（△29）は5期連続で低下した。

2. 平成23年7～9月期見通し

売上DI（△19）は3ポイントの低下、利益DI（△29）は横ばいの見込み

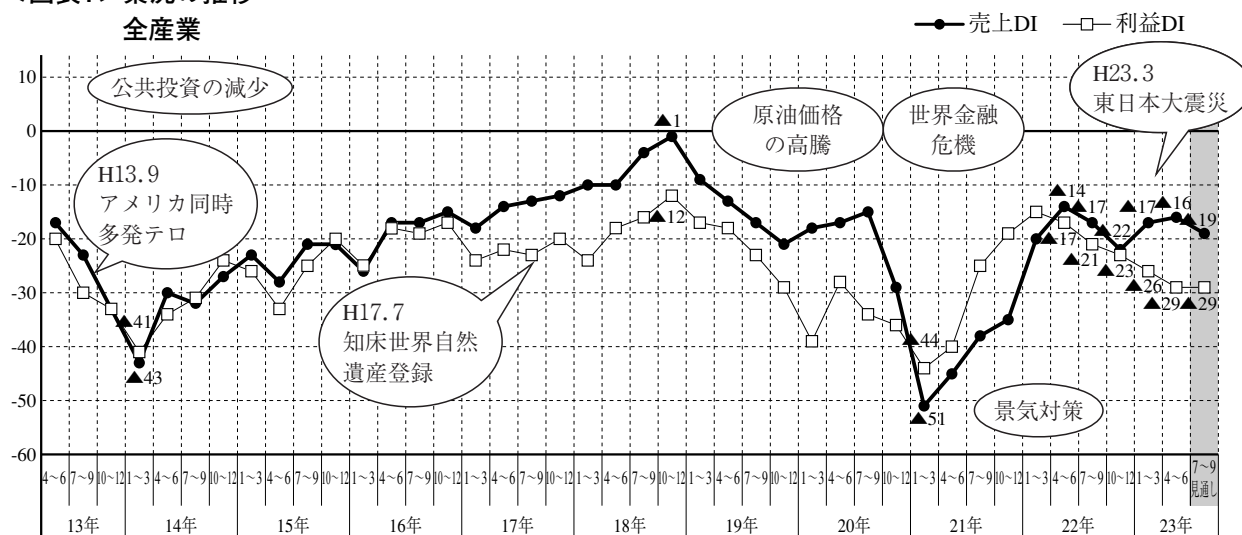
である。東日本大震災の影響が不透明なことなどから、先行きの見通しには慎重感が強い。

3. 東日本大震災の影響について

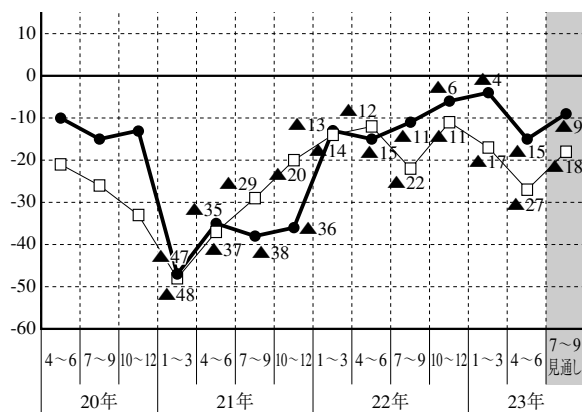
震災の「影響がある」企業は65%、一方、「影響はない」企業は11%となった。

また、需要が「減少した」企業は64%、「増加した」企業は12%となった。

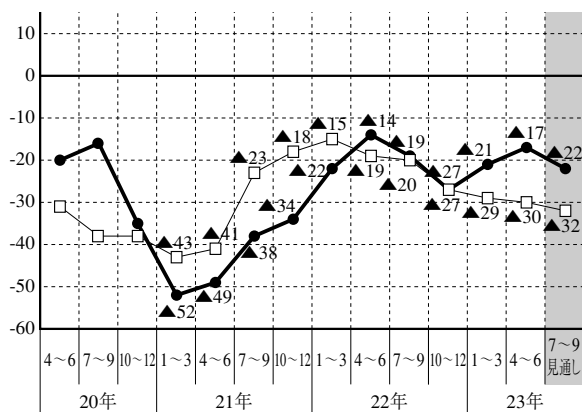
<図表1>業況の推移
全産業



製造業



非製造業



〈図表2〉業種別の要点

	要 点（4～6月期実績）	売 上 D I			利 益 D I		
		23年 1～3	4～6	7～9 見通し	23年 1～3	4～6	7～9 見通し
全産業	製造業では売上・利益ともに低下	△17	△16	△19	△26	△29	△29
製造業	食料品製造業、鉄鋼・金属製品・機械製造業が後退	△4	△15	△9	△17	△27	△18
食料品	土産物メーカーが苦戦。飲料系は売上増加	11	△6	△9	△16	△20	△17
木材・木製品	震災の影響で資材調達が難航	6	5	△5	7	△5	△14
鉄鋼・金属製品・機械	素材価格上昇に加え、大手メーカーの減産が影響	12	△17	△8	△4	△36	△25
非製造業	建設業が持ち直し。ホテル・旅館業は不振	△21	△17	△22	△29	△30	△32
建設業	住宅建築が持ち直し。一部に復旧需要も	△30	△8	△24	△31	△25	△27
卸売業	生鮮食品、水産加工品関連が不振	△33	△41	△25	△26	△41	△34
小売業	石油製品、コンビニが堅調。自動車販売は不振	8	11	△7	△6	△11	△26
運輸業	タクシー、観光バスが不振	△27	△21	△21	△61	△50	△38
ホテル・旅館業	外国人観光客が激減し、売上・利益ともに大幅低下	△26	△80	△70	△39	△79	△72

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

第41回定例調査

（23年4～6月期実績、7～9月期見通し）

■ 判断時点

平成23年6月下旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加（好転）企業
前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少（悪化）企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) D I
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

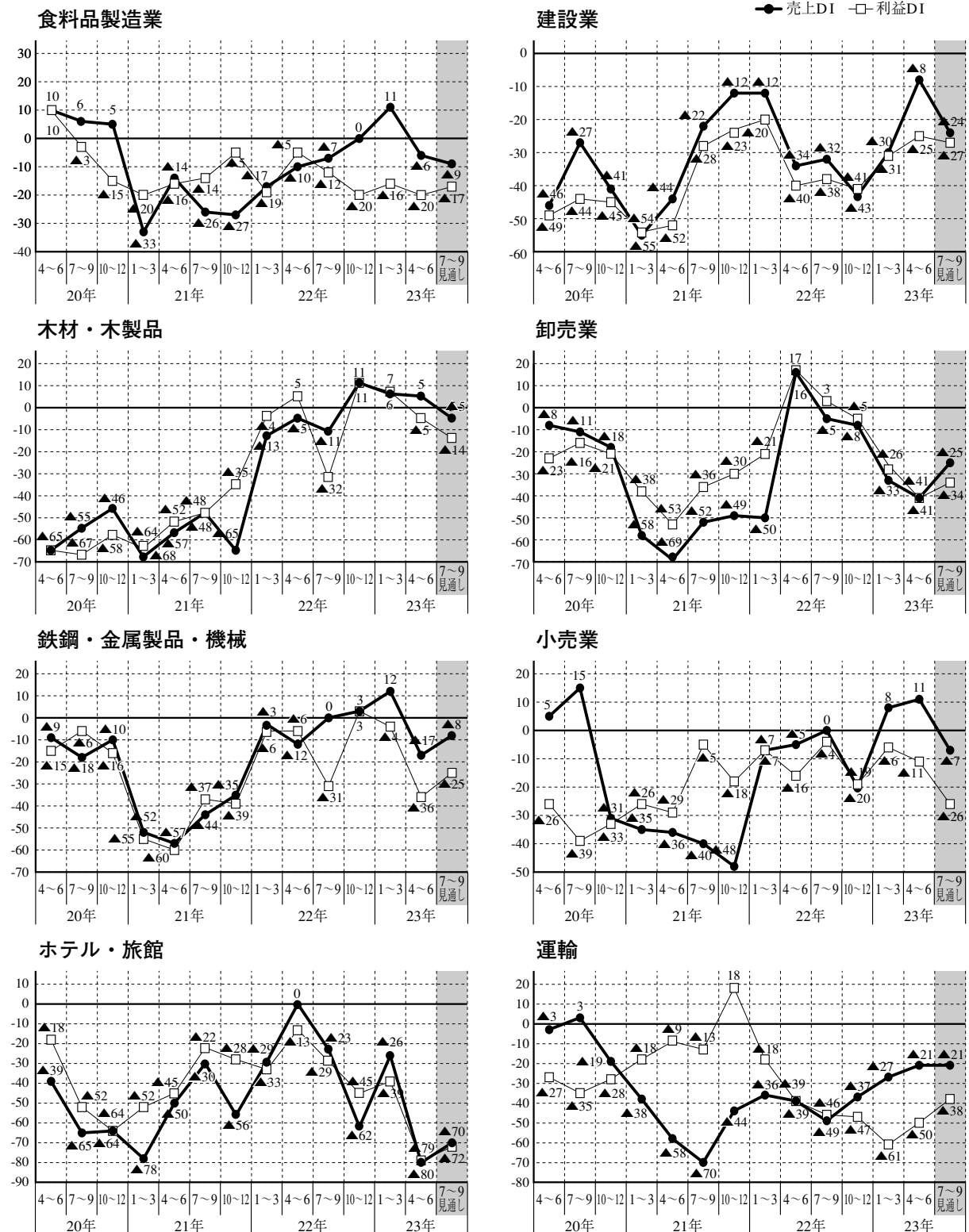
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	463	100.0%	
札幌市	193	41.7	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	103	22.2	
道 南	36	7.8	渡島・檜山の各地域
道 北	66	14.3	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	65	14.0	釧路・十勝・根室・網走の各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	681	463	68.0%
製 造 業	172	118	68.6
食 料 品	55	35	63.6
木 材 ・ 木 製 品	28	22	78.6
鉄鋼・金属製品・機械	46	36	78.3
そ の 他 の 製 造 業	43	25	58.1
非 製 造 業	509	345	67.8
建 設 業	143	102	71.3
卸 売 業	89	61	68.5
小 売 業	104	70	67.3
運 輸 業	52	34	65.4
ホ テ ル ・ 旅 館 業	28	21	75.0
そ の 他 の 非 製 造 業	93	57	61.3

<図表3>業況の推移（業種別）



<図表4>売 上

	22/7~9 売上DI	22/10~12 売上DI	23/1~3 売上DI	23/4~6実績				売上DI	23/7~9見通し				売上DI				
				0	20	40	60	80	100%		0	20	40	60	80	100%	
全 産 業	△17	△22	△17	25 不変 34 減少 41				△16	18 不変 45 減少 37				△19				
				増加					増加								
製 造 業	△11	△ 6	△ 4	25 35 40				△15	21 49 30				△ 9				
食 料 品	△ 7	0	11	29 36 35				△ 6	23 45 32				△ 9				
木材・木製品	△11	11	6	32 41 27				5	27 41 32				△ 5				
鉄鋼・金属・機械	0	3	12	25 33 42				△17	19 54 27				△ 8				
そ の 他	△29	△36	△44	13 32 55				△42	17 53 30				△13				
非 製 造 業	△19	△27	△21	24 35 41				△17	16 46 38				△22				
建 設 業	△32	△43	△30	25 42 33				△ 8	18 40 42				△24				
卸 売 業	△ 5	△ 8	△33	13 33 54				△41	11 53 36				△25				
小 売 業	0	△20	8	43 25 32				11	25 43 32				△ 7				
運 輸	△49	△37	△27	26 27 47				△21	12 55 33				△21				
ホテル・旅館	△23	△62	△26	5 10 85				△80	30 70				△70				
そ の 他	△17	△13	△18	18 45 37				△19	18 45 37				△19				

<図表5>利 益

	22/7~9 利益DI	22/10~12 利益DI	23/1~3 利益DI	23/4~6実績				利益DI	23/7~9見通し				利益DI				
				0	20	40	60	80	100%		0	20	40	60	80	100%	
全 産 業	△21	△23	△26	17	不変 37		減少 46		△29	13	不変 45		減少 42				△29
				増加						増加							
製 造 業	△22	△11	△17	18	37		45		△27	16	50		34				△18
食 料 品	△12	△20	△16	23	34		43		△20	14	55		31				△17
木材・木製品	△32	11	7	33	29		38		△ 5	29	28		43				△14
鉄鋼・金属・機械	△31	3	△ 4	11	42		47		△36	14	47		39				△25
そ の 他	△18	△32	△44	8	42		50		△42	12	63		25				△13
非 製 造 業	△20	△27	△29	16	38		46		△30	12	44		44				△32
建 設 業	△38	△41	△31	13	49		38		△25	15	43		42				△27
卸 売 業	3	△ 5	△26	10	39		51		△41	7	52		41				△34
小 売 業	△ 4	△19	△ 6	26	37		37		△11	15	44		41				△26
運 輸	△46	△47	△61	15	20	65		△50		12	38	50				△38	
ホテル・旅館	△29	△45	△39	5	11	84		△79		28	72						△72
そ の 他	△17	△19	△33	21	38		41		△20	13	44		43				△30

<図表6>資金繰り



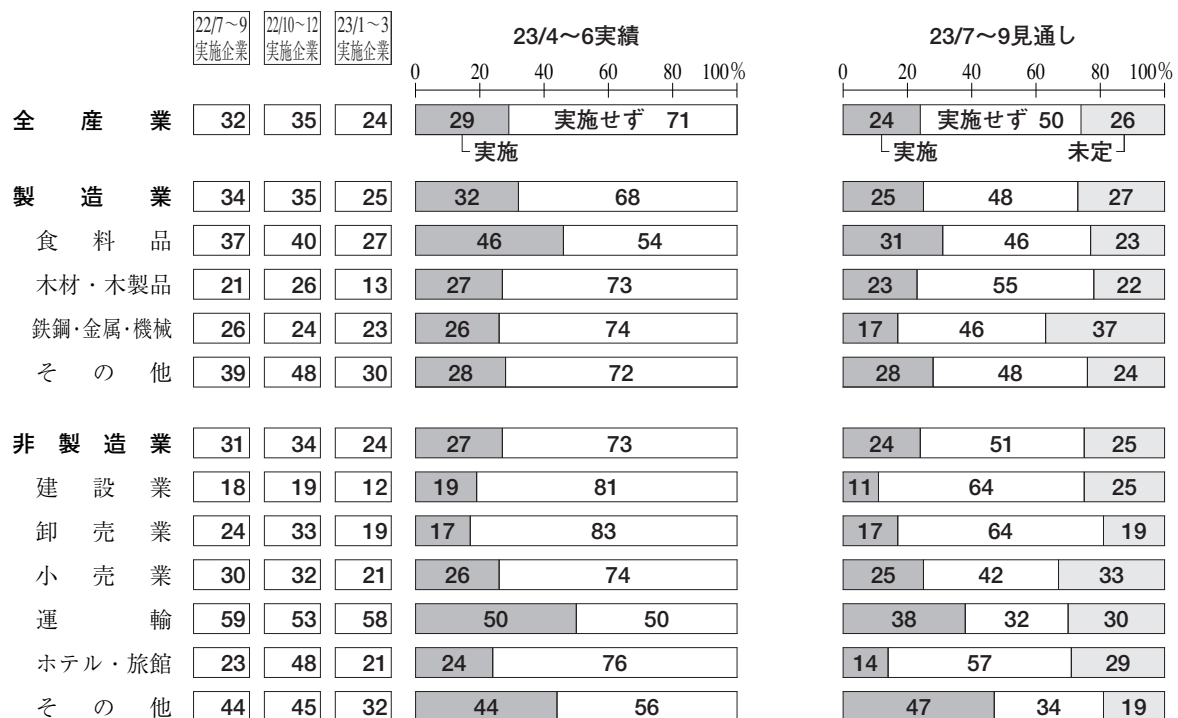
<図表7>短期借入金の難易感



<図表8>在 庫



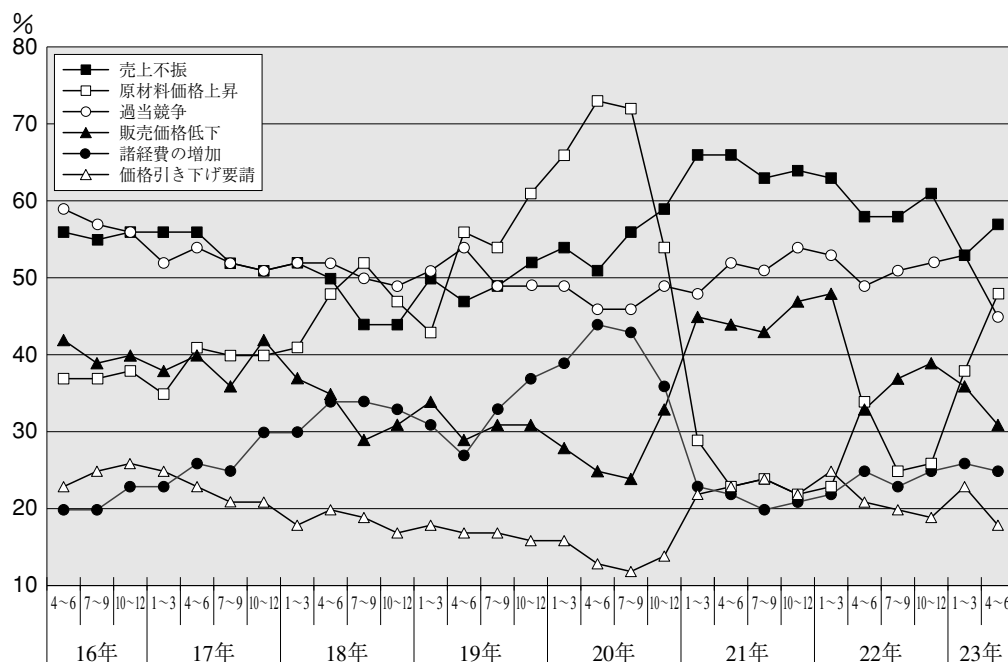
<図表9>設備投資



〈図表10〉 当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)売上不振（57%）	+ 4	ホテル・旅館業（95%）で27ポイント上昇。
(2)原材料価格上昇（48%）	+10	3期連続で上昇。特に非製造業（41%）では全業種でウエイトを上げる。
(3)過当競争（45%）	△ 8	4期ぶりに低下するも、建設業（76%）で7割を超える。
(4)販売価格低下（31%）	△ 5	ホテル・旅館業（67%）では高率。
(5)諸経費の増加（25%）	△ 1	運輸業（47%）、鉄鋼・金属製品・機械製造業（39%）で比較的ウエイト大。
(6)価格引き下げ要請（18%）	△ 5	多くの業種で低下。

当面する問題点の推移（複数回答）



〈図表11〉 当面する問題点(複数回答)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・ 木製品	鉄鋼・金 属製品・ 機械	その他の 製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル ・ 旅館	その他の 非製造業
(1)売上不振	① 57 (53)	② 56 (53)	② 51 (43)	② 41 (53)	② 50 (58)	① 84 (63)	① 58 (53)	② 65 (71)	① 61 (52)	② 48 (34)	② 47 (52)	① 95 (68)	① 45 (39)
(2)原材料価格上昇	② 48 (38)	① 69 (64)	① 77 (84)	① 73 (87)	① 64 (54)	② 60 (33)	③ 41 (30)	③ 38 (27)	② 51 (32)	③ 39 (34)	① 62 (49)	③ 38 (21)	③ 29 (22)
(3)過当競争	③ 45 (53)	24 (33)	20 (19)	27 (33)	25 (35)	24 (52)	② 53 (60)	① 76 (77)	③ 37 (50)	① 58 (64)	④ 24 (27)	③ 52 (68)	② 38 (51)
(4)販売価格低下	④ 31 (36)	26 (35)	③ 31 (30)	14 (13)	22 (50)	③ 36 (41)	33 (36)	36 (44)	34 (41)	33 (25)	9 (12)	② 67 (68)	③ 29 (34)
(5)諸経費の増加	⑤ 25 (26)	③ 33 (27)	③ 31 (35)	③ 32 (20)	③ 39 (19)	28 (26)	22 (26)	17 (16)	15 (25)	26 (23)	② 47 (55)	5 (26)	25 (29)
(6)価格引き下げ要請	⑥ 18 (23)	18 (20)	17 (22)	14 (20)	14 (12)	28 (26)	18 (25)	19 (21)	24 (41)	10 (15)	21 (21)	14 (21)	21 (27)
(7)人件費増加	14 (17)	18 (17)	23 (22)	14 (-)	14 (8)	20 (30)	13 (17)	11 (19)	10 (13)	13 (16)	3 (6)	14 (21)	25 (22)
(8)資金調達	10 (11)	13 (14)	11 (24)	14 (20)	22 (4)	- (7)	9 (10)	11 (13)	10 (9)	3 (5)	3 (12)	24 (11)	13 (12)
(9)設備不足	6 (9)	9 (12)	9 (14)	9 (7)	14 (23)	4 (4)	5 (7)	1 (1)	5 (5)	6 (8)	6 (24)	14 (16)	7 (7)
(10)人手不足	6 (8)	8 (7)	6 (5)	9 (7)	14 (12)	- (4)	5 (8)	8 (9)	- (2)	6 (8)	6 (15)	- (5)	5 (10)
(11)代金回収悪化	6 (4)	3 (3)	3 (3)	5 (-)	- (-)	4 (7)	7 (5)	1 (2)	19 (16)	12 (3)	3 (-)	- (-)	4 (5)
(12)その他	5 (4)	8 (4)	11 (3)	9 (7)	3 (-)	8 (7)	4 (4)	2 (2)	7 (4)	4 (3)	3 (9)	- (-)	7 (5)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

〈図表12〉 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	22年 7～9	10～12	23年 1～3	4～6	7～9 見通し	22年 7～9	10～12	23年 1～3	4～6	7～9 見通し	22年 7～9	10～12	23年 1～3	4～6	7～9 見通し
全 道	△17	△22	△17	△16	△19	△21	△23	△26	△29	△29	32	35	24	29	24(26)
札幌市	△11	△22	△12	△21	△19	△16	△26	△17	△26	△26	33	38	28	32	26(25)
道 央	△26	△13	△5	△12	△21	△29	△23	△25	△27	△31	35	37	25	32	31(21)
道 南	△8	△37	△34	△11	△23	△21	△21	△38	△39	△40	23	26	14	14	19(36)
道 北	△12	△26	△30	△16	△14	△13	△20	△44	△28	△26	38	34	20	31	16(35)
道 東	△26	△24	△28	△15	△19	△26	△21	△35	△35	△29	22	29	21	21	18(19)

() 内は設備投資未定企業

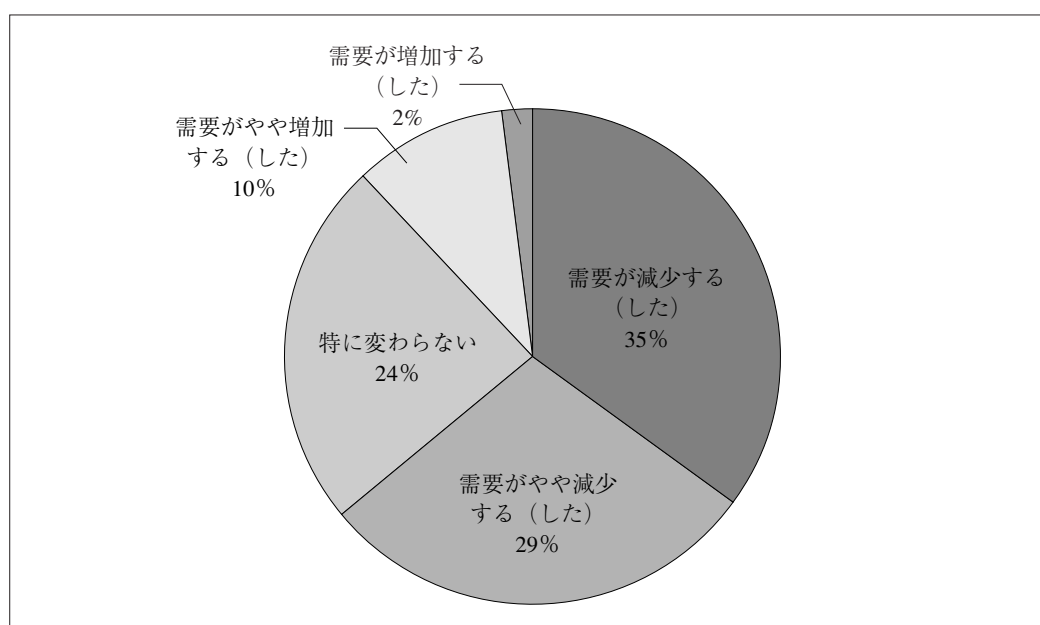
東日本大震災の影響について

- 1 東日本大震災の影響について～「影響がある(見込み含む)」は65%。ホテル・旅館業(86%)で高率。
(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)影響がある(見込み含む)	65	71	89	64	64	64	64	56	70	60	71	86	61
(2)どちらともいえない	24	18	5	23	25	20	26	30	23	27	23	9	28
(3)影響はない	11	11	6	13	11	16	10	14	7	13	6	5	11

- 2 (1)震災後の需要について～「減少」(64%) が 6 割台半ば。一方、「増加」(12%) は 1 割強。(該当企業89%、412社)
(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
減少	64	58	55	63	48	72	68	61	80	57	65	100	66
需要が減少する(した)	(35)	(33)	(31)	(21)	(35)	(43)	(37)	(32)	(42)	(28)	(39)	(75)	(34)
需要がやや減少する(した)	(29)	(25)	(24)	(42)	(13)	(29)	(31)	(29)	(38)	(29)	(26)	(25)	(32)
特に変わらない	24	22	18	21	29	19	24	31	13	33	16	—	30
増加	12	20	27	16	23	9	8	8	7	10	19	—	4
需要がやや増加する(した)	(10)	(16)	(24)	(16)	(13)	(9)	(7)	(7)	(7)	(10)	(16)	(—)	(2)
需要が増加する(した)	(2)	(4)	(3)	(—)	(10)	(—)	(1)	(1)	(—)	(—)	(3)	(—)	(2)



2 (2)地域別の震災後の需要について

(単位：％)

(項 目)	全道	札幌	道央	道南	道北	道東
減少	64	68	62	60	66	62
需要が減少する(した)	(35)	(37)	(40)	(44)	(27)	(29)
需要がやや減少する(した)	(29)	(31)	(22)	(16)	(39)	(33)
特に変わらない	24	23	22	22	25	27
増加	12	9	16	18	9	11
需要がやや増加する(した)	(10)	(8)	(11)	(15)	(9)	(11)
需要が増加する(した)	(2)	(1)	(5)	(3)	(－)	(－)

3 震災の影響の内容～「消費マインドの冷え込み」(44%)、「仕入れ遅延」(39%)、「原材料不足」(34%)の順。

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)消費マインドの冷え込み	① 44	① 37	① 55	② 40	13	② 38	① 47	33	② 56	① 56	① 48	② 75	① 39
(2)物流網のダメージによる仕入れ遅延	② 39	③ 30	③ 33	④ 30	① 33	19	② 43	① 54	① 57	② 53	10	10	② 28
(3)仕入れ先の被災・電力不足等による原材料不足	③ 34	② 36	③ 33	① 50	④ 20	① 48	③ 34	② 45	③ 54	③ 36	3	10	③ 20
(4)物流網のダメージによる納入遅延	④ 24	22	② 36	② 40	7	5	24	③ 34	24	26	③ 16	10	17
(5)国内外からの観光客減少	⑤ 22	18	③ 33	10	—	③ 29	23	6	28	23	② 23	① 90	17
(6)販売先の被災	14	21	24	10	② 27	19	11	5	20	5	③ 16	15	13
(7)風評被害	11	15	27	5	7	19	9	5	9	8	③ 16	③ 35	2
(8)被災地域の復旧・復興に伴う需要増加	10	15	6	20	② 27	10	8	13	2	7	7	—	15
(9)商品（在庫）の被災	8	11	12	15	13	—	7	5	11	7	10	5	4
(10)生産設備・営業拠点（固定資産）の被災	6	5	6	5	7	—	7	4	2	3	③ 16	10	13
(11)売上債権の回収遅延、回収不能の恐れ	5	3	3	—	3	5	6	—	17	7	—	5	4
(12)被災地域の代替生産による需要増加	3	6	12	10	—	—	2	1	2	2	13	—	—
(13)役員・従業員の被災	1	—	—	—	—	—	1	3	—	—	3	—	2
(14)その他	6	7	3	—	10	14	5	5	4	3	10	—	9

企業移転や復興需要に期待

〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内企業の売上DIは、建設業が下支えし小幅ながら改善しましたが、利益DIは素材価格の上昇が響き低下傾向が続いています。また、東日本大震災の影響は大きく、観光客の激減や原発事故による風評被害、資材調達の難航など、その内容は多岐にわたり、企業は難しい判断を迫られています。しかし、その一方で、企業移転や復興に向けた需要増加に期待する声も聞かれました。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

I. 業況及び今後の方針

＜製菓業＞ 震災後、業界では観光客減少の影響がみられるが、当社はコンビニ・量販店向け販売が好調なほか、新商品の投入も奏功し、前年を上回った。今後は機械設備を導入し生産数量を増やすほか、人員も削減し、原価を抑制する。

＜金属部品製造業＞ 農業関連事業が主体だが、農業機械生産台数は減少傾向にあり経営の転換期に来ている。土木建築用の独自商品は震災復興に伴い大きな受注が期待されるため、この分野の比率を高める。

＜電気機器製造業＞ 震災や原発事故の影響で、太陽光発電など自然エネルギーへの関心が高まっている。取引のある大手企業からも話が来ており、この分野に力を入れる。

＜ビニール製品製造業＞ 景気低迷や震災の影響により先送りされている原料の値上げが7月頃には確定しており、秋にはもう一段の値上げもありうる。在庫できるものは確保しておくなど、対策を検討中である。

＜住宅建築＞ 独自商品が浸透し、増収増益路線が定着した。今後は研究機関との共同企画商品をブランド化するとともに、ノウハウをソフト化して販売する。

＜住宅建築＞ モデル住宅の認知度が上がってきた。今後は拠点と人員を増やして土地・中古住宅の仲介を行い、情報収集や手数料収入の向上などを図る。

＜設備工事業＞ 市内では賃貸マンションが飽和状態となっている。建築を希望する人は潜在的にはいるが、収支計画が立たないため実行に至らない。

＜靴卸売業＞ 節電による暑さ対策商品や雨靴など、生活の各場面に適した商品は売れているが、不要不急や割高な商品は敬遠されており、適量生産が難しい。

＜米穀店＞ 得意先の飲食店関係の売上が低迷しており、売掛金回収の目途が立たない例もある。また、本州産のコメの仕入れが難しく、仕入価格が上昇し利益が圧迫されている。今後は地元客に焦点を絞り、独自の品揃えで客数と客単価の向上を図る。

＜マンション分譲＞ 在庫は減少したが、値引き販売をしているので損失が拡大している。

Ⅱ. 震災の影響

＜食肉加工業＞ 震災後の観光地の集客はゼロに等しく、得意先であるホテルや飲食店の不振はかつてない状況である。営業の強化を図っているが、空回りの状態だ。

＜清涼飲料製造業＞ 震災特需で、3月の売上は過去最高を記録した。しかし6月からは平年並みに戻る見込みで、原材料価格の高止まりや低価格化の進行等もあり厳しい状況が続く。

＜乳製品製造業＞ 輸送中の製品が行方不明になったほか、道外への輸送が困難になったためしばらく出荷を停止した。香港向け商品の売上も、風評被害により大幅に落ち込んでいる。また、震災・原発事故により東北地方の搾乳量が減少し、生乳が不足する見込みである。

＜食品製造業＞ レトルト製品の需要が一時的に高まったものの、観光客と宴会の減少が大きな問題となっている。

＜水産加工業＞ 原発事故の風評被害の影響は大きく、生産してもまともに売れるのか不安である。政府は国内外に向けて食品の安全対策を明確に出してほしい。

＜製菓業＞ 包装資材については、工場の被災や食品メーカーの買いだめにより納期が通常の3倍近く延びているものもある。また今後は、夏場の節電等で製造能力低下の恐れがあるため、今から発注を増やす。

＜木製品製造業＞ 合板不足への対応として、被災地の木質廃材を原料とする合板代替製品を増産している。

＜鉄スクラップ加工処理業＞ アルミは主力販売先である自動車メーカーの減産の影響が大きく、5月は生産を中止した。将来的には復興需要を期待している。

＜設備工事業＞ 今後、公共予算の大半が東北に集約され、道内の公共工事が減少すると、過当競争がさらに激化する。

＜紙製品卸売業＞ 被災した仕入れ先からの商品供給が減少したうえ、観光客の大幅減少により土産品用包装資材の売上が減少し、工場人員を削減した。

＜建材卸売業＞ 仮設住宅用の機材が優先され、道内への入荷が遅れ気味で着工の延期・中止となっている。会社の存続に関わる事態である。

＜建材卸売業＞ 本州企業の生産拠点の移転先として、北海道の利点である「広大な土地」や「雇用の確保しやすさ」等を自治体・金融機関・企業が一体となって訴え、何とか道内へ目を向けてもらいたい。

＜塗料卸売業＞ 今後、道内の専門工事業者が復旧工事のため東北に注力すると、道内工事の遅延が懸念される。

＜家具店＞ ベニヤ関係の値上がりは想像以上で、便乗値上げとも思える。今後、家具や新築住宅の価格高騰が予想される。

＜食品雑貨店＞ 地元の自衛隊員が被災地に派遣されたため、飲食店への酒類等を中心に売上が冷え込んでいる。

＜食品雑貨店＞ タバコの製造工場が被災し、計画生産が続いている。必要数量はほぼ充足しているが、当社店舗間の在庫調整等の煩雑な業務が発生している。

＜自動車販売＞ 4月の新車販売台数は前年同月比51%減となり、過去最低を記録した。国内の完成車工場は操業を再開しているが、依然として需要には追いついておらず、売車がない。

＜運輸業＞ 5月には本州からのフェリーが再開されたが、依然として道内への物量は少ない。しかし、被災地への飼料運搬があり、特需となっている。

＜運輸業＞ 燃料費上昇分を運賃に転嫁したいが、震災のため理解を得られず、利益が半減する見込みである。しかし今後2～3年は物流増加による特需が続くと思うので、車両と人員を増やす。

＜都市ホテル＞ 海外からの観光客が皆無である。北海道は安全であることをもっとアピールしてほしい。

＜観光ホテル＞ 宿泊客数の大幅減少により、売上が対前年で6割減少した。

＜ソフトウェア開発＞ ライフライン復旧が優先され、効率化を目的とした投資計画が見直される傾向にあり、中断や延期されるプロジェクトも出てきている。今後、同様の事態が広がると、業績悪化につながる。

＜産業廃棄物処理業＞ 道内メーカーの営業活動が縮小し、鉄くずなどの産業廃棄物の減少につながった。また、原発の影響で売却先である中国ルートがストップしている。

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)
19年度	104.2	0.3	108.1	2.7	104.2	△ 0.5	108.7	3.2	105.0	△ 0.3	100.5	1.9
20年度	96.1	△ 7.8	94.4	△ 12.7	98.2	△ 5.8	95.0	△ 12.6	102.5	△ 2.4	95.3	△ 5.2
21年度	90.1	△ 6.2	86.1	△ 8.8	92.7	△ 5.6	87.1	△ 8.3	90.8	△ 11.4	89.5	△ 6.1
22年度	93.6	3.9	93.8	8.9	96.5	4.1	95.2	9.3	92.5	1.9	r 92.6	3.5
22年 1～3月	94.4	12.5	94.6	28.0	98.1	11.3	95.8	26.9	88.7	△ 11.4	94.4	△ 6.1
4～6月	93.3	8.5	95.3	21.3	97.8	12.7	96.5	21.7	88.5	△ 10.0	96.9	1.2
7～9月	93.6	6.1	94.3	14.0	96.1	5.5	95.7	14.4	90.4	△ 3.7	97.3	3.5
10～12月	92.5	0.5	94.2	5.9	95.5	0.7	95.4	6.4	89.7	△ 3.0	96.7	3.8
23年 1～3月	95.4	1.1	92.3	△ 2.5	96.9	△ 1.0	93.6	△ 2.6	90.4	1.9	97.7	3.5
22年 5月	93.0	7.9	95.7	20.7	97.5	13.1	96.1	21.0	88.7	△ 10.8	96.3	△ 0.9
6月	93.5	8.2	94.3	16.6	99.5	14.3	96.0	17.6	88.5	△ 10.0	96.9	1.2
7月	93.4	6.4	94.6	14.6	95.9	5.4	96.0	14.7	89.1	△ 6.1	96.7	1.3
8月	93.1	5.9	94.5	15.5	96.5	6.3	95.7	15.8	89.7	△ 5.1	97.1	2.5
9月	94.4	5.7	93.7	12.1	95.9	4.5	95.5	12.9	90.4	△ 3.7	97.3	3.5
10月	90.6	△ 0.9	92.4	5.0	94.2	△ 0.6	93.2	4.4	89.4	△ 3.5	96.8	3.9
11月	93.7	2.4	93.9	7.0	96.4	2.8	95.9	8.7	89.2	△ 5.1	95.2	2.0
12月	93.3	△ 0.1	96.2	5.9	95.9	△ 0.1	97.1	5.9	89.7	△ 3.0	96.7	3.8
23年 1月	96.9	1.9	96.2	4.6	95.9	△ 2.0	96.3	3.2	87.6	△ 5.9	100.5	7.0
2月	97.4	2.6	97.9	2.9	98.8	0.2	99.5	3.6	88.4	△ 2.6	102.0	6.9
3月	91.9	△ 1.1	82.7	△ 13.1	96.1	△ 1.2	85.0	△ 12.1	90.4	1.9	97.7	3.5
4月	94.0	△ 0.2	r 84.0	△ 13.6	98.7	1.5	r 82.8	△ 16.1	90.8	1.6	98.2	3.3
5月	p 87.2	△ 5.4	p 88.8	△ 5.9	p 92.6	△ 4.1	p 87.2	△ 8.0	p 89.3	0.7	p 103.2	7.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
 ■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
19年度	954,970	△ 2.6	212,525	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,287	△ 0.8	645,022	△ 2.1	128,238	△ 1.1
20年度	933,720	△ 5.6	206,589	△ 4.2	283,317	△ 6.5	78,442	△ 6.7	650,404	△ 5.2	128,147	△ 2.5
21年度	920,855	△ 3.6	195,675	△ 6.4	246,086	△ 4.6	70,544	△ 8.6	674,769	△ 3.3	125,131	△ 5.1
22年度	935,299	△ 1.2	195,776	△ 2.0	220,233	△ 3.0	67,267	△ 3.1	715,067	△ 0.6	128,509	△ 1.4
22年 1～3月	219,093	△ 2.5	47,004	△ 4.9	57,500	△ 1.8	16,886	△ 4.9	161,593	△ 2.7	30,118	△ 4.9
4～6月	218,614	△ 1.0	46,758	△ 3.5	52,288	△ 0.1	15,997	△ 3.8	166,326	△ 1.3	30,761	△ 3.4
7～9月	230,709	△ 1.1	48,470	△ 1.6	53,386	△ 2.5	16,114	△ 3.0	177,323	△ 0.6	32,356	△ 0.8
10～12月	257,118	△ 1.3	53,558	△ 0.5	61,736	△ 3.4	19,421	△ 0.6	195,382	△ 0.6	34,137	△ 0.5
23年 1～3月	228,857	△ 1.4	46,990	△ 2.6	52,823	△ 5.8	15,736	△ 5.5	176,035	0.1	31,254	△ 1.0
22年 5月	73,205	△ 2.3	15,656	△ 3.9	17,496	△ 0.5	5,359	△ 2.1	55,709	△ 2.8	10,296	△ 4.9
6月	72,399	0.0	15,634	△ 3.1	17,273	△ 0.9	5,362	△ 5.7	55,126	0.3	10,272	△ 1.6
7月	80,296	△ 0.9	17,519	△ 1.3	20,242	△ 1.5	6,513	△ 1.4	60,054	△ 0.7	11,006	△ 1.2
8月	77,495	△ 1.7	15,853	△ 1.8	16,287	△ 2.5	4,743	△ 3.0	61,208	△ 1.5	11,110	△ 1.3
9月	72,918	△ 0.5	15,098	△ 1.7	16,857	△ 3.6	4,858	△ 5.0	56,061	0.5	10,240	0.1
10月	77,478	0.3	16,131	0.4	18,179	△ 1.3	5,556	0.6	59,300	0.9	10,575	0.3
11月	76,390	△ 2.5	16,634	0.1	18,043	△ 4.9	6,026	△ 0.4	58,348	△ 1.7	10,608	0.5
12月	103,250	△ 1.7	20,793	△ 1.7	25,515	△ 3.9	7,839	△ 1.5	77,735	△ 0.9	12,954	△ 1.8
23年 1月	78,948	△ 2.2	17,406	△ 0.7	19,057	△ 5.6	6,024	△ 1.1	59,891	△ 0.9	11,382	△ 0.4
2月	70,334	0.0	14,469	0.5	15,936	△ 1.4	4,710	0.6	54,398	0.5	9,759	0.4
3月	79,575	△ 2.0	15,115	△ 7.5	17,829	△ 9.7	5,002	△ 15.0	61,746	0.8	10,113	△ 3.0
4月	r 77,645	△ 1.3	15,657	△ 1.9	16,870	△ 2.4	5,148	△ 1.8	r 60,775	△ 0.9	r 10,509	△ 1.9
5月	p 76,882	△ 2.5	p 15,776	△ 2.4	p 16,488	△ 3.9	p 5,231	△ 2.6	p 60,393	△ 2.0	p 10,546	△ 2.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
 ■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（2）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月比(%)	億円	前 年 同 月比(%)	17年＝100	前 年 同 月比(%)	17年＝100	前 年 同 月比(%)	円／ドル	円 月(期)末
19年度	408,292	△ 1.6	75,161	△ 0.9	101.1	0.6	100.6	0.3	114.20	12,526
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	102.5	1.4	101.7	1.1	100.46	8,110
21年度	430,922	△ 1.4	79,383	△ 4.2	99.5	△ 3.0	100.0	△ 1.6	92.80	11,090
22年度	447,951	1.6	82,657	1.5	99.6	0.1	99.6	△ 0.4	85.69	9,755
22年 1～3月	99,069	△ 1.9	18,501	△ 5.2	99.2	△ 1.5	99.4	△ 1.2	90.65	11,090
4～6月	107,597	△ 1.2	19,833	△ 3.0	99.4	△ 0.4	99.7	△ 0.9	90.01	9,383
7～9月	123,404	4.7	22,400	4.2	99.2	△ 0.2	99.5	△ 0.8	85.86	9,369
10～12月	110,436	△ 1.8	20,402	△ 0.9	99.8	0.4	99.9	0.1	82.58	10,229
23年 1～3月	106,514	4.7	20,022	5.9	99.9	0.7	99.4	0.0	82.32	9,755
22年 5月	36,172	△ 3.0	6,703	△ 3.7	99.5	△ 0.2	99.7	△ 0.9	91.74	9,769
6月	37,438	1.4	6,692	△ 1.4	99.6	△ 0.1	99.7	△ 0.7	90.92	9,383
7月	39,940	1.2	7,363	0.3	98.9	△ 0.3	99.2	△ 0.9	87.72	9,537
8月	41,453	1.1	7,427	0.7	99.1	△ 0.3	99.5	△ 0.9	85.47	8,824
9月	42,011	12.3	7,610	12.2	99.6	0.0	99.8	△ 0.6	84.38	9,369
10月	35,115	△ 7.3	6,515	△ 6.0	99.9	0.4	100.2	0.2	81.87	9,202
11月	35,647	0.0	6,620	0.7	99.7	0.4	99.9	0.1	82.48	9,937
12月	39,674	1.8	7,267	2.8	99.9	0.5	99.6	0.0	83.41	10,229
23年 1月	35,828	3.8	6,638	4.5	99.7	0.6	99.4	0.0	82.63	10,238
2月	33,384	4.7	6,268	5.9	99.8	0.7	99.3	0.0	82.53	10,624
3月	37,302	5.4	7,116	7.2	100.1	0.8	99.6	0.0	81.79	9,755
4月	35,382	1.5	6,630	1.0	100.4	1.3	99.9	0.3	83.35	9,850
5月	38,635	4.5	7,192	5.1	100.5	1.0	100.0	0.3	81.23	9,694
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
19年度	169,149	△ 4.1	48,440	10.6	71,557	△ 7.5	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
20年度	150,123	△ 11.2	39,145	△ 19.2	63,490	△ 11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△ 11.0
21年度	160,116	6.7	49,078	25.4	66,223	4.3	44,815	△ 5.6	4,175,457	6.8
22年度	152,734	△ 4.6	46,592	△ 5.1	62,462	△ 5.7	43,680	△ 2.5	3,788,315	△ 9.3
22年 1～3月	47,193	21.9	15,614	65.6	18,299	16.3	13,280	△ 2.1	1,295,688	24.1
4～6月	43,742	20.8	13,371	35.1	18,281	17.6	12,090	12.2	976,233	22.0
7～9月	46,355	11.0	14,695	19.4	19,316	5.7	12,344	10.3	1,098,515	4.6
10～12月	26,597	△ 23.9	8,198	△ 27.2	10,274	△ 27.2	8,125	△ 15.1	749,881	△ 27.2
23年 1～3月	36,040	△ 23.6	10,328	△ 33.9	14,591	△ 20.3	11,121	△ 16.3	963,686	△ 25.6
22年 5月	13,002	23.3	4,049	26.5	5,127	25.9	3,826	17.0	300,760	23.0
6月	15,945	12.8	5,056	26.6	6,653	6.6	4,236	8.6	377,162	18.1
7月	17,765	8.0	5,390	21.6	8,164	△ 0.8	4,211	11.3	420,593	12.9
8月	13,676	37.7	4,174	45.1	5,872	51.5	3,630	14.3	369,210	40.1
9月	14,914	△ 3.1	5,131	2.6	5,280	△ 14.4	4,503	6.5	400,663	△ 3.2
10月	9,491	△ 23.6	2,770	△ 29.5	3,590	△ 28.2	3,131	△ 10.5	251,493	△ 25.9
11月	9,535	△ 24.0	3,050	△ 20.7	3,841	△ 26.5	2,644	△ 23.9	258,732	△ 29.8
12月	7,571	△ 24.1	2,378	△ 31.8	2,843	△ 26.8	2,350	△ 9.7	239,656	△ 25.5
23年 1月	8,575	△ 16.6	2,334	△ 30.1	3,488	△ 11.1	2,753	△ 8.8	259,079	△ 19.0
2月	11,186	△ 12.0	3,174	△ 24.0	4,315	△ 10.0	3,697	△ 1.1	341,034	△ 13.8
3月	16,279	△ 32.7	4,820	△ 40.5	6,788	△ 29.1	4,671	△ 28.4	363,573	△ 37.4
4月	7,583	△ 48.7	2,006	△ 53.0	3,283	△ 49.5	2,294	△ 43.0	153,529	△ 48.5
5月	8,097	△ 37.7	2,271	△ 43.9	3,063	△ 40.3	2,763	△ 27.8	200,460	△ 33.3
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	r 111,841	△ 3.8
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	r 97,221	△13.1
21年度	27,616	△23.4	7,753	△25.4	937,665	9.3	123,776	4.9	r 77,405	△20.4
22年度	29,922	8.4	8,190	5.6	819,440	△12.6	112,827	△ 8.8	r 84,480	9.1
22年 1～3月	4,968	20.9	1,865	△ 6.6	130,951	△ 6.7	24,992	△11.8	r 21,604	1.3
4～6月	7,942	7.4	1,952	△ 1.1	276,817	△12.6	31,018	△ 3.5	r 19,910	7.9
7～9月	8,273	17.5	2,128	13.8	249,646	△21.1	32,246	△12.6	r 21,863	13.9
10～12月	7,800	△ 5.1	2,187	6.9	129,897	△25.2	25,369	△14.8	r 19,177	5.6
23年 1～3月	5,907	18.9	1,924	3.2	163,080	24.5	24,194	△ 3.2	r 23,530	8.9
22年 5月	2,415	14.3	599	△ 4.6	60,125	△ 9.6	7,402	△ 5.9	r 5,754	8.3
6月	2,980	3.2	687	0.6	78,648	△23.6	10,338	△ 5.8	r 7,556	3.9
7月	2,825	23.6	688	4.3	106,230	△12.0	11,410	△ 8.8	r 6,336	17.7
8月	2,941	21.1	720	20.5	73,831	△23.3	9,216	△ 8.4	r 6,678	25.5
9月	2,507	7.8	720	17.7	69,585	△30.0	11,620	△18.8	r 8,849	4.1
10月	2,787	6.8	714	6.4	55,506	△39.8	10,367	△18.1	r 6,068	6.9
11月	2,613	△15.0	728	6.8	39,394	△22.7	7,912	△ 6.3	r 5,874	12.9
12月	2,400	△ 5.2	745	7.5	34,997	14.7	7,090	△18.1	r 7,235	△ 0.6
23年 1月	1,950	61.2	667	2.7	17,955	89.4	5,218	△ 9.9	r 5,597	5.6
2月	1,797	30.8	623	10.1	16,913	△10.5	6,034	4.2	r 6,543	11.5
3月	2,160	△ 9.4	634	△ 2.4	128,212	25.0	12,942	△ 3.5	r 11,390	9.1
4月	2,676	5.1	668	0.3	118,161	△14.4	11,797	△11.2	6,590	△ 0.2
5月	2,748	13.8	637	6.4	73,313	21.9	6,355	△14.1	6,356	10.5
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需 (原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率 (常用)		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値	倍 原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.74	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
21年度	11,539	△ 5.8	0.35	0.42	5.2	5.2	489	△34.0	14,732	△ 8.8
22年度	11,171	△ 3.2	0.41	0.51	5.2	5.0	456	△ 6.7	13,065	△11.3
22年 1～3月	2,523	△ 0.2	0.38	0.46	5.2	5.1	109	△37.7	3,467	△17.7
4～6月	2,688	1.7	0.36	0.42	5.5	5.3	113	△27.6	3,323	△16.0
7～9月	3,606	△ 2.0	0.41	0.49	5.0	5.1	111	2.8	3,232	△14.5
10～12月	2,625	△ 2.5	0.44	0.55	5.1	4.8	107	△ 7.8	3,299	△ 6.5
23年 1～3月	2,252	△10.8	0.43	0.60	5.3	4.7	125	14.7	3,211	△ 7.4
22年 5月	925	0.8	0.35	0.41	5.5	5.2	35	△22.2	1,021	△15.1
6月	1,011	0.4	0.37	0.43	↓	5.2	33	△40.0	1,148	△19.2
7月	1,138	0.8	0.38	0.45	↑	5.0	39	0.0	1,066	△23.0
8月	1,316	△ 0.5	0.41	0.49	5.0	5.1	34	△20.9	1,064	△14.2
9月	1,152	△ 6.1	0.43	0.52	↓	5.1	38	46.2	1,102	△ 4.5
10月	1,005	△ 0.3	0.45	0.54	↑	5.0	30	△23.1	1,136	△ 9.9
11月	808	△ 4.7	0.44	0.55	5.1	4.8	37	5.7	1,061	△ 6.2
12月	812	△ 3.0	0.42	0.56	↓	4.6	40	△ 4.8	1,102	△ 2.9
23年 1月	782	△ 1.1	0.42	0.59	↑	4.7	39	2.6	1,041	△ 2.0
2月	810	△ 1.4	0.44	0.61	5.3	4.6	41	17.1	987	△ 9.4
3月	660	△27.6	0.44	0.60	↓	4.9	45	25.0	1,183	△ 9.9
4月	562	△25.3	0.40	0.52	—	4.9	52	15.6	1,076	△ 6.7
5月	745	△19.5	0.38	0.50	—	4.6	37	5.7	1,071	4.8
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標（4）

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
19年度	381,447	17.5	851,134	9.9	1,387,592	9.8	749,581	9.5
20年度	377,154	△ 1.1	711,456	△16.4	1,552,449	11.9	719,104	△ 4.1
21年度	322,642	△14.5	590,079	△17.1	977,663	△37.0	538,209	△25.2
22年度	342,257	6.1	677,917	14.9	r 1,228,140	25.6	624,131	16.0
22年 1～3月	84,799	33.0	160,285	43.2	283,945	29.8	144,152	19.2
4～6月	82,152	45.1	170,656	33.2	295,934	52.2	153,567	28.1
7～9月	83,751	△13.0	170,313	17.8	276,830	18.3	154,086	14.9
10～12月	90,099	6.1	172,743	10.0	294,498	11.0	155,845	11.3
23年 1～3月	86,255	1.7	164,205	2.4	r 360,878	27.1	160,633	11.4
22年 5月	23,876	21.2	53,086	32.1	87,173	42.5	49,995	33.7
6月	29,012	64.4	58,672	27.7	97,106	71.1	51,967	26.5
7月	32,919	△ 9.2	59,819	23.5	98,376	44.0	51,973	16.1
8月	22,155	△ 2.6	52,098	15.5	77,666	7.0	51,460	18.4
9月	28,677	△23.1	58,396	14.3	100,788	8.4	50,653	10.3
10月	30,655	2.1	57,225	7.8	90,630	2.6	49,099	8.9
11月	24,271	△13.2	54,398	9.1	90,368	11.9	52,822	14.3
12月	35,173	30.6	61,120	12.9	113,500	17.9	53,924	10.7
23年 1月	26,976	21.5	49,703	1.4	115,431	21.7	54,497	12.2
2月	25,938	△22.0	55,890	9.0	122,230	32.5	49,387	10.0
3月	33,341	13.7	58,612	△ 2.3	r 123,217	27.2	56,749	12.0
4月	r 32,508	11.1	51,566	△12.4	r 133,640	19.7	r 56,243	9.0
5月	p 36,302	52.0	47,600	△10.3	p 138,943	59.4	p 56,158	12.3
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
19年度	127,342	1.5	5,502,137	2.7	88,966	0.8	4,048,894	1.4
20年度	129,951	2.0	5,647,019	2.6	91,056	2.3	4,222,593	4.3
21年度	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
22年度	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
22年 1～3月	134,970	3.9	5,796,078	2.6	92,746	1.9	4,161,697	△ 1.4
4～6月	134,911	1.8	5,799,580	2.0	90,225	0.3	4,094,429	△ 1.6
7～9月	134,145	2.1	5,775,229	2.4	91,601	0.5	4,104,352	△ 1.5
10～12月	136,022	1.6	5,767,078	1.7	92,165	△ 0.1	4,093,066	△ 1.8
23年 1～3月	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
22年 5月	134,522	2.6	5,797,778	3.0	91,295	0.3	4,089,159	△ 1.9
6月	134,911	1.8	5,799,580	2.0	90,225	0.3	4,094,429	△ 1.6
7月	134,001	2.5	5,735,437	1.9	90,461	0.4	4,085,752	△ 1.6
8月	133,957	2.1	5,740,868	2.3	90,424	0.3	4,067,471	△ 1.7
9月	134,145	2.1	5,775,229	2.4	91,601	0.5	4,104,352	△ 1.5
10月	133,741	1.4	5,730,245	2.4	91,458	0.2	4,067,706	△ 1.9
11月	134,551	1.9	5,758,635	1.9	91,123	△ 0.2	4,060,272	△ 1.8
12月	136,022	1.6	5,767,078	1.7	92,165	△ 0.1	4,093,066	△ 1.8
23年 1月	133,993	1.2	5,762,021	1.8	91,565	△ 0.5	4,064,857	△ 1.8
2月	134,375	0.9	5,806,208	2.2	91,701	△ 0.3	4,064,467	△ 1.8
3月	138,014	2.3	5,972,665	3.0	92,986	0.3	4,137,911	△ 0.6
4月	137,820	2.4	5,952,444	3.0	92,936	0.5	4,095,728	△ 0.2
5月	136,677	1.6	5,958,008	2.8	91,309	0.0	4,072,748	△ 0.4
資料	日本銀行							



調査レポート 2011.8月号 (No.181)

平成23年 (2011年) 7月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。